

様式第2号（第5条関係）

中小企業事業資金融資あっせん申込書  
（創業資金用）

年 月 日

西東京市長 宛

ふりがな

申込人の商号（法人名） \_\_\_\_\_

ふりがな

氏名（代表者） \_\_\_\_\_

受付番号			
個人	住所	西東京市 町 丁目 番 号 電話	
	事業所の所在地	電話	
法人	本店又は支店等所在地	（本店・支店等） ← いずれかに○ 西東京市 町 丁目 番 号 電話	
創業（予定） 内容	業種等		創業の形態 個人・法人
	創業に必要な許認可の有無	取得済・取得見込・不要（ ）	創業（予定）日 年 月 日
	他の事業との兼務状況	創業時・申込時において、他の事業を営んで（いる・いない）	
	資本金	円	市内の居住年数 年 月
	役員	人	
	従業員	人（うち家族従業員 人、臨時 人）	
借入内容	金額	万円	納期到来分の市税の納付状況
	取扱金融機関	支店	市民税 完納・未納・非課税
	用途	運転・設備・併用	固定資産税 完納・未納・非課税
	借入期間	年 月	軽自動車税 完納・未納・非課税
	償還方法	月据置き 月割賦	事業所（市内の本店又は支店等）の位置（略図）
連帯保証人	住所	電話	
	氏名		
	生年月日	年 月 日（ 歳）	
	役職名		

中小企業事業資金融資あっせん

創業計画書

年 月 日

西東京市長 宛

申込人商号（法人名） \_\_\_\_\_

氏名（代表者） \_\_\_\_\_

1 創業の動機・事業の経験等

(1) 創業する業種	
(2) 創業の目的と動機	
(3) 創業する事業の経験	(略歴・沿革)
(4) 事業内容	(取扱品・主製品又はサービスなど)
(5) 強み、セールスポイント及び競合状況	
(6) 補足説明	(創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・資格等、事業協力者の有無及びその他補足説明すべき事柄)

2 事業着手の状況（該当事項に○印をつけ、確認できる書類を添付してください。）

ア 設備機械器具等発注済み

イ 土地・店舗を購入するための頭金等支払い済み

ウ 土地・店舗を賃借するための敷金等支払済み

エ 商品・原材料の仕入れを行っている。

オ 事業に必要な許認可申請済み

カ 事業に必要な許認可取得済み

キ その他（具体的な内容： \_\_\_\_\_ )

3 販売先・仕入先・人件費の支払い

主な販売先	住 所	販売・受注予定額	回収方法
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支払方法
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形

人件費の支払い等	人（常勤 人、非常勤 人）
従業員数	日 日支払
支払条件等	ボーナスの支給月 月、 月

#### 4 創業時の資金の調達方法

必要な資金		金額(千円)	調達の仕方		金額(千円)
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己資金	預金	
	改装費			預金以外	
	機械器具・什器備品等		借入金	本件借入金	計
	①設備資金合計			(資金使途) 設備資金	(内訳) 設備資金
運転資金	商品・材料等の仕入資金		借入金	運転資金	運転資金
	人件費・賃金等			その他の借入金	
	その他の資金			その他の資金	
	②運転資金合計				
合計 (①+②)			合計		

※1 融資実行は創業後（資格等要する業種は取得後）となるので、それを踏まえた資金計画としてください。

※2 保証協会等から金額の確認できる預金通帳の写し、見積書、領収書等の確認を求められる場合があります。

#### 5 収支計画書

金額単位：千円

項目	1年目(1期目)	【計算根拠】			
①売上高					
②売上原価 (仕入額、製造原価等)					
③売上総利益(①-②)					
④人件費					
⑤地代家賃					
⑥光熱水費					
⑦減価償却費					
⑧支払利息					
⑨その他経費					
⑩販売管理費(④～⑨)					
		2年目(2期目)			
⑪営業利益(③-⑩)		3年目(3期目)			

西東京創業支援・経営革新相談センター使用欄

相談受付日	事前経営診断の内容	
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
相談員名：	経営診断結果：	診断終了日：